

「県外自主避難者等への情報支援事業（平成27年度）」 の実施について

福島県からの県外自主避難者の方々等への支援を目的とした「県外自主避難者等への情報支援事業」について、平成26年度に引き続き実施します。

実施地域については、昨年度から継続して実施する7か所に、福島県からの県外避難者数が多い都道府県の中から公募により選定した1か所を加えた以下の8か所としますので公表します。

(都道府県)	(受託事業者)
1 北海道	特定非営利活動法人 北海道NPOサポートセンター
2 山形県	一般社団法人 山形県被災者連携支援センター
3 東京都	特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター
4 新潟県	一般社団法人 FLIP
5 京都府	特定非営利活動法人 和（なごみ）
6 岡山県	特定非営利活動法人 岡山NPOセンター
7 福岡県	一般社団法人 市民ネット
8 沖縄県	特定非営利活動法人 まちなか研究所わくわく

(本件照会先)
復興庁 ボランティア・公益的民間連携班、法制班
落合、藤田、馬場 TEL 03-5545-7480、7368

(参考) 「県外自主避難者等への情報支援事業 (平成 27 年度)」の概要

1 事業の目的・内容

福島県からの県外自主避難者の方々が避難生活から自立した生活に移行できるよう、帰還・定住の判断に寄与することを目的として、NPO等民間団体へ委託し、以下の事業を平成 26 年度に引き続き実施する。

- ① 情報提供事業 (ニュースレターの発行、支援情報説明会・交流会の開催等)
- ② 相談支援事業 (相談対応、専門機関等への連絡調整等)

2 実施主体等

- ・実施主体：復興庁
- ・委託先：株式会社三菱総合研究所 (事業管理者)
- ・再委託先：支援活動に積極的に取り組むことができるNPO等 (受託事業者)

3 スケジュール (予定)

平成 27 年 5 月下旬	第 1 回ニュースレターの発行 (以降、8・11・1 月)
6 月下旬～7 月上旬	支援情報説明会・交流会の開催 (以降、9・12 月)
平成 28 年 2 月	全国シンポジウムの開催